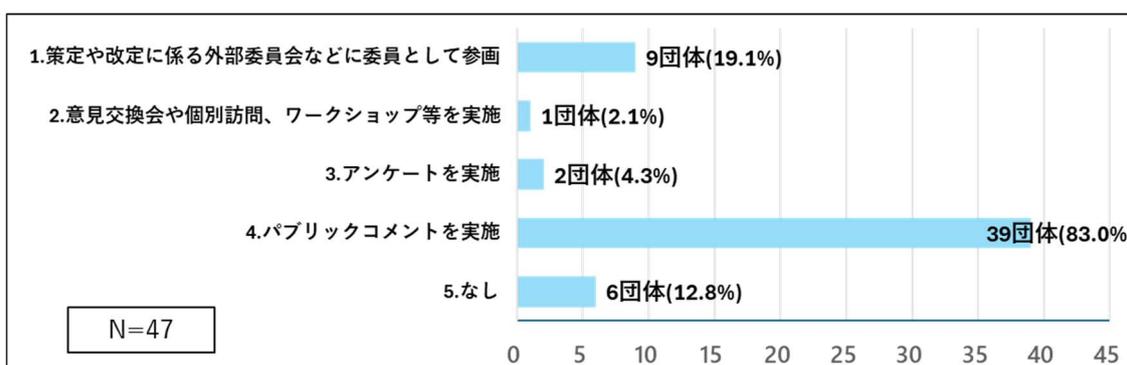


【参考】地域計画の策定・改定等における多様な主体との連携状況（令和7年度国土強靱化地域計画の策定・改定状況等に関するフォローアップ調査の結果より）

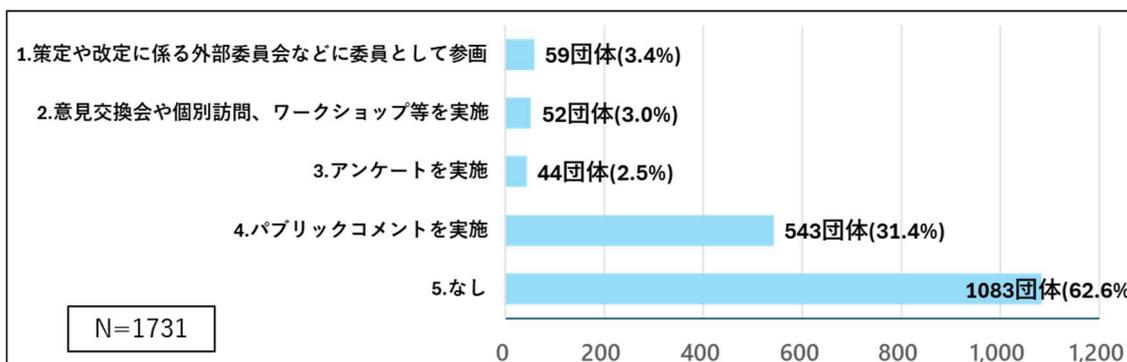
【調査対象団体：47 都道府県、1,731 市区町村（令和7年6月地域計画策定団体（未回答の3団体を除く））】

《グラフ5》地域計画の策定・改定等の過程における地域住民等の参画状況【都道府県】



設問：地域計画の策定・改定等の過程における地域住民や企業等の参画＜複数選択可＞

《グラフ6》地域計画の策定・改定等の過程における地域住民等の参画状況【市区町村】



設問：地域計画の策定・改定等の過程における地域住民や企業等の参画＜複数選択可＞

地域計画の策定・改定過程における地域住民等の参画状況は、都道府県においては、《グラフ5》のとおり、およそ9割の団体で何らかの方法で参画を得ており、地域住民等の参画を全く得ていない団体の割合は相当に低くなっています。

採用された方法として最も多かったのはパブリックコメントで、およそ8割に当たる39団体が採用していました。次いで多かったのは外部委員会への参画で9団体が採用していました。

現時点で何も講じていない団体は、多くの団体を実施しているパブリックコメントの採用から検討を始めてみるなど、地域計画の策定・改定の過程に地域住民等が参画できる機会を増やしていくことが望ましいと考えられます。

一方で、市区町村においては、《グラフ6》のとおり、何らかの方法で参画を得ている団体はおよそ46割に留まり、策定済み市区町村のおよそ6割に当たる1083団体では地域住民等の参画を得ていませんでした。

採用された方法としては、都道府県と同様にパブリックコメントや外部委員会への

参画が多く、パブリックコメントは策定済み市区町村のおよそ3割に当たる543団体が採用していました。

また、都道府県・市区町村とも割合は低いもののアンケートを実施している団体やワークショップを実施している団体もあり、団体の規模や地域性に応じた適切な方法で地域住民等の参画を得ていくことが重要です。